

別記様式第6

論文審査の要旨
(Summary of Dissertation Evaluation)

博士の専攻分野の名称 (Major Field of Ph.D.)	博士 (経済学) Ph.D. in Economics	氏名 (Candidate Name)	ANIL SHRESTHA
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
論文題目 (Title of Dissertation) Energy Landscape in Developing Countries: An Assessment of Mix, Transition, and Market Mechanism			
論文審査担当者 (The Dissertation Committee)			
主査 (Name of the Committee Chair)	教授 市橋 勝		
審査委員 (Name of the Committee Member)	教授 後藤 大策		
審査委員 (Name of the Committee Member)	教授 Ayyoob Sharifi		
審査委員 (Name of the Committee Member)	准教授 Prakash Joshi Niraj		
審査委員 (Name of the Committee Member)	教授 柿中 真 (立命館大学経済学部)		
〔論文審査の要旨〕			
<p>現代社会において、様々なエネルギー問題を理解することはプライオリティの高い政策課題となっている。課題を解決するために、非再生可能エネルギーや再生可能エネルギーなどエネルギー関連指標とマクロ経済・金融市場関連指標との関係性を把握したうえで、効率的エネルギー政策運営を行う必要がある。当該受験生は、公共・環境経済学の分野における先行研究を踏まえた上で、エネルギー問題に関連する4つの重要なトピックに特定し、計量経済学手法を応用して研究を行っている。本博士学位論文は6章から構成されている。</p> <p>序章：導入、第2章：新興国におけるエネルギーミックス及び経済発展過程の長期関連性、第3章：住宅部門におけるエネルギーミックスと海外送金受入の長期的関係性、第4章：インドのグリーン電力証書価格と電力価格の時系列及び周波数的相互依存性、第5章：インドの電力市場における電力価格及びその取引高、石炭価格の相互依存関係性、終章：結論</p> <p>第2章では、新興国における非再生可能エネルギー、(伝統的及び近代的)再生可能エネルギーから成るエネルギーミックス及び経済発展の長期関連性について、パネルARDL手法を23新興国パネルデータに適用して分析している。研究結果として、経済発展に伴い、非再生可能エネルギーと現代的再生可能エネルギーが増加する一方、伝統的再生可能エネルギーは減少する傾向にあることが示されている。この結果は、新興国において伝統的再生可能エネルギーから非再生可能エネルギー・近代的再生可能エネルギーへのシフトを示している。第3章では、住宅部門に焦点をあてて、エネルギーミックスと海外送金受入の長期的関係性についてパネルARDL手法を27開発途上国パネルデータに適用して分析している。研究結果として、海外送金受入(対GDP比)が1%上昇した場合、住宅部門における近代的再生可能エネルギーが0.24%上昇するという長期的傾向があることが示されている。第4章では、インド電力市場、特にグリーン電力証書価格と電力価格の時系列及び周波数的相互依存性について、Wavelet Coherence手法を応用して分析している。研究結果として、グリーン電力証書価格と電力価格の相互依存性は中期的波動において顕著に見られること、電力価格の動きがグリーン電力証書価格に先んじていること、さらに、市場創設期には正の関係性であったが、その後、市場が発展するにつれ負の関係性に転じていることが示されている。第5章では、インド国内電力市場での電力価格及びその取引高、石炭価格の相互依存関係をQuantile-on-quantile手法を応用して分析している。研究結果として、石炭価格変化は国内電力価格変化と正の相関、かつ、電力取引量変化と負の相関があるが、それらの相関は電力価格と電力取引量が比較的大きく上昇した局面でのみ顕著になることが示されている。この結果は石炭市場と国内電力市場の関係が強気相場局面と弱気相場局面とでは異なることを示唆している。</p> <p>審査委員からは、高評価のコメントであった。第2、3、4章に関しては、Impact factor付国際学術雑誌 (Renewable Energy 2編、Sustainability 1編) に受理されて出版済である。エネルギー関連指標とマクロ経済・金融市場関連指標との関係性に関する主要課題を体系的に構築・分析し、重要な政策含意を導出していることは高く評価される。また、それぞれの研究課題は新規性・重要性が高く、公共経済学・環境経済学の視点に立った研究結果及び研究含意を導出したことは非常に高く評価できる。以上、審査の結果、審査委員全員一致で、本論文の著者は博士(経済学)の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。</p>			
令和 5 年 8 月 1 日			

備考 要旨は、1,500字以内とする。

(Note: The summary of the Dissertation should not exceed 500 words.)